

令和4年度

栄町下水道事業会計予算書

議案第23号

令和4年度栄町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度栄町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|--------------|-----------|----------------|
| (1) 接続戸数 | 7,434 | 戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 2,822,430 | m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 7,733 | m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	637,624	千円
第1項 営業収益	347,938	千円
第2項 営業外収益	289,686	千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	623,517	千円
第1項 営業費用	575,727	千円
第2項 営業外費用	47,689	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,176千円は、当年度分損益勘定留保資金116,340千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		100,949千円
第1項 企業債		3,600千円
第5項 負担金等		77,530千円
第10項 その他資本的収入		19,819千円
	支	出
第1款 資本的支出		207,125千円
第1項 建設改良費		21,319千円
第2項 企業債償還金		185,806千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	3,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合にはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 40,026千円

令和4年3月1日提出

栄町長 岡田 正市

栄町下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
収益的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			637,624	
	1. 営業収益		347,938	
		1. 下水道使用料	328,414	
		2. 雨水処理負担金	19,524	
	2. 営業外収益		289,686	
		1. 受取利息	3	
		5. 他会計負担金	1,824	
		6. 長期前受金戻入	287,089	
		7. 雑収益	770	

令和4年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
収益的收入及び支出

支出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			623,517	
	1. 営業費用		575,727	
		1. 管渠費	5,004	
		2. ポンプ場費	1,650	
		3. 処理場費	132,796	
		4. 業務及び総係費	48,118	
	2. 営業外費用	5. 減価償却費	388,159	
			47,689	
		1. 支払利息	29,197	
		2. 雑支出	761	
	3. 特別損失	3. 消費税及び地方消費税	17,731	
			1	
		4. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

令和4年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			100,949	
	1. 企業債		3,600	
		1. 企業債	3,600	
	5. 負担金等		77,530	
		1. 他会計負担金	77,401	
		3. 受益者負担金及び分担金	129	
	10. その他資本的収入		19,819	
1. その他資本的収入		19,819		

支出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			207,125	
	1. 建設改良費		21,319	
		1. 公共下水道施設拡張費	1,500	
		2. 公共下水道施設改良費	19,819	
	2. 企業債償還金		185,806	
1. 企業債償還金		185,806		

令和4年度栄町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		15,270
減価償却費		388,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 48
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 9
長期前受金戻入額		△ 287,089
受取利息		△ 3
支払利息		29,197
未収金の増減額 (△は増加)		2,577
未払金の増減額 (△は減少)		1,444
控除対象外消費税		△ 5,940
小計		143,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額		3
利息の支払額		△ 29,197
業務活動によるキャッシュ・フロー		114,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 68,442
国庫補助金等による収入		103,530
基金の取崩による収入		19,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,907
4 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		29,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 185,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 156,206
資金増加額 (又は減少額)		13,065
資金期首残高		54,871
資金期末残高		67,936

給 与 費 明 細 書

1・総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,050	0	6,217	18,267	3,953	22,220
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,584	0	5,339	14,923	3,063	17,986
	合 計	0	5	0	21,634	0	11,556	33,190	7,016	40,206
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,865	0	5,033	15,898	3,400	19,298
	資本勘定支弁職員	0	2	0	10,316	0	5,980	16,296	3,185	19,481
	合 計	0	5	0	21,181	0	11,013	32,194	6,585	38,779
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,185	0	1,184	2,369	553	2,922
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 732	0	△ 641	△ 1,373	△ 122	△ 1,495
	合 計	0	0	0	453	0	543	996	431	1,427

本年度の手当（期末・勤勉手当）及び法定福利費については、引当金繰入額及び前年度の負担に属する支給対象期間相当分を含む。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末・勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	696	488	850	0	982	8,296	244	0
	前 年 度	534	138	850	0	948	8,299	244	0	0
	比 較	162	350	0	0	34	△ 3	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	453	1. 給与改定に伴う増減分	0		
		2. 昇給に伴う増加分	168		
		3. その他の増減分	285		
手 当	543	1. 制度改正に伴う増減分	△ 130	期末・勤勉手当△130	
		2. その他の増減分	673	扶養手当162 地域手当34 通勤手当350 期末・勤勉手当127	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額	371,700 円
	平均給与月額	420,080 円
	平均年齢	57 歳
令和3年2月1日現在	平均給料月額	325,552 円
	平均給与月額	362,409 円
	平均年齢	58 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職
高校卒	154,900 円
大学卒	188,700 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年2月1日 現在	1			令和3年2月1日 現在	1	(1)	20.0
	2				2		
	3	1	20.0		3	1	20.0
	4	1	20.0		4	1	20.0
	5	1	20.0		5		
	6				6		
	7	2	40.0		7	2	40.0
	計	0 5			計	(1) 4	

() は短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	副主査	主 査	班 長 副主幹	課長補佐 主 幹	参 事 課 長 副参事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	5人	
	昇給に係る職員数 (B)	3人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	人
		3号給	人
		4号給	3人
		6号給	人
		8号給	人
比 率 (B) / (A)	60%		
前 年 度	職 員 数 (A)	5人	
	昇給に係る職員数 (B)	2人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	人
		3号給	1人
		4号給	1人
		6号給	人
		8号給	人
比 率 (B) / (A)	40%		

() は短時間勤務職員を外書き

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.125月分) 2.15月分	(1.125月分) 2.15月分	(2.25月分) 4.30月分	有	
前 年 度	(1.175月分) 2.225月分	(1.175月分) 2.225月分	(2.35月分) 4.45月分	有	
一般会計の制度	(1.125月分) 2.15月分	(1.125月分) 2.15月分	(2.25月分) 4.30月分	有	

*支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 (見込) 額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
終末処理場等維持管理 業務委託	344,850	令和2年度 ～ 令和3年度	223,740	令和4年度	121,110				121,110
汚泥運搬・処理処分委託	15,000			令和4年度	15,000				15,000

令和4年度栄町下水道事業予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		354,731	
	イ 建物	139,127		
	減価償却累計額	<u>△ 64,136</u>	74,991	
	ウ 構築物	4,090,715		
	減価償却累計額	<u>△ 807,146</u>	3,283,569	
	エ 機械及び装置	1,932,252		
	減価償却累計額	<u>△ 345,333</u>	1,586,919	
	オ 工具器具及び備品	7,548		
	減価償却累計額	<u>△ 4,090</u>	3,458	
	カ 建設仮勘定		94,776	
	有形固定資産合計		<u>78,550</u>	5,398,444
(2)	投資その他の資産			
	ア 基金			
	投資その他の資産合計		<u>78,550</u>	78,550
	固定資産合計			<u>5,476,994</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		50,601	67,936
(2)	未収金			
	貸倒引当金		<u>△ 432</u>	50,169
	流動資産合計			<u>118,105</u>
	資産合計			<u><u>5,595,099</u></u>

	負債の部		(単位 千円)
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,061,766	2,061,766	
企業債合計			
固定負債合計	2,061,766		2,061,766
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,095	190,095	
企業債合計			
(2) 未払金		32,527	
(3) 引当金			
ア 実与引当金	1,430		
イ 法定福利費引当金	278		
引当金合計		1,708	
(4) その他流動負債		100	
流動負債合計			
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,883,948	
収益化累計額		△ 894,498	
繰延収益合計			
負債合計		2,989,450	
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	196,600		
イ 他会計補助金	1,187		
資本剰余金合計		197,787	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	23,451	23,451	
利益剰余金合計			
剰余金合計		221,238	
資本合計		319,453	
負債合計		5,595,099	
資本の部			
負債の部			
負債合計		5,275,646	
資本の部			
負債の部			
負債合計		98,215	

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 : 50年、構築物 : 40年、機械及び装置 : 3 ~ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、債権ごとの審査による回収不能見込額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の合計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 作成方法は、間接法で行うものとする。

栄 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書
実 施 計 画 内 訳 書

令和4年度栄町下水道事業予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 定 額 の 説 明		
					節	金額	説 明 (単位 円)
1. 下水道事業収益		637,624	643,358	△5,734			
1. 営業収益		347,938	339,375	8,563			
	1. 下水道使用料	328,414	322,414	6,000			
					1. 下水道使用料	328,414	公共下水道使用料 328,414,000 (消費税 29,855,819)
	2. 雨水処理負担金	19,524	16,961	2,563			
					1. 雨水処理負担金	19,524	一般会計繰入金 19,524,000
2. 営業外収益		289,686	303,983	△14,297			
	1. 受取利息	3	3	0			
					1. 預金利息	1	歳計現金預金利子 1,000
					2. 基金利息	2	下水道事業会計基金利子 2,000
	5. 他会計負担金	1,824	2,280	△456			
					1. 他会計負担金	1,824	一般会計繰入金 1,824,000
	6. 長期前受金戻入	287,089	301,429	△14,340			
					1. 長期前受金戻入	287,089	長期前受金戻入 287,089,130
7. 雑収益	770	271	499				
				2. その他雑収益	770	下水道施設占用料等 9,700 下水道区域外流入工事負担金 760,815 【合計】 770,515	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位 円)
1. 下水道事業費用		623,517	636,357	△12,840			
1. 営業費用		575,727	592,010	△16,283			
	1. 管渠費	5,004	2,104	2,900			
					19. 委託料	2,900	家屋等調査費用 2,900,000 (消費税 263,636)
					21. 使用料及び賃借料	25	土地借地料 24,900
					22. 修繕費	2,079	公共樹修繕費 792,000 (消費税 72,000) 管渠等修繕費 1,287,000 (消費税 117,000)
							【合計】 2,079,000
	2. ポンプ場費	1,650	1,152	498			
					19. 委託料	550	電気保安管理委託 550,000 (消費税 50,000)
					22. 修繕費	1,100	ポンプ場修繕費 1,100,000 (消費税 100,000)
	3. 処理場費	132,796	129,628	3,168			
					19. 委託料	127,291	処理場等管理委託 111,870,000 (消費税 10,170,000) 電気保安管理委託 380,500 (消費税 34,590) 沈砂・し渣処理処分委託 58,500 (消費税 5,320) 汚泥処理処分委託 14,982,000 (消費税 1,362,000)
							【合計】 127,291,000
					22. 修繕費	5,500	処理場修繕費 5,500,000 (消費税 500,000)
					30. 負担金	5	栄町危険物安全協会負担金 5,000
	4. 業務及び総係費	48,118	46,238	1,880			
					1. 給料	12,050	一般職給料 12,049,200
					2. 手当等	4,787	扶養手当 378,000 地域手当 547,332 管理職手当 424,800 通勤手当 333,600 (消費税 30,327) 時間外手当 244,000 期末手当 1,646,690 勤勉手当 1,212,340
							【合計】 4,786,762
					3. 賞与引当金繰入額	1,430	期末・勤勉手当引当金 1,429,512

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	金 額
					5. 法定福利費	3,675 共済組合負担金 3,674,152
					6. 法定福利費引当金繰入額	278 法定福利費引当金 277,670
					7. 旅費	173 旅費 172,720 (消費税 15,701)
					8. 退職手当組合負担金	1,833 退職手当組合負担金 1,807,218 公務災害補償負担金 25,000 【合計】 1,832,218
					13. 備用品費	838 図書・事務用品他 838,000 (消費税 76,181)
					14. 燃料費	80 公用車燃料代 80,000 (消費税 7,272)
					19. 委託料	18,994 使用料収納委託 18,657,408 (消費税 1,696,128) 公営企業会計システム保守委託 264,000 (消費税 24,000) カラープリンター保守委託 59,400 (消費税 5,400) ウィルス対策ソフト 13,192 (消費税 1,199) 【合計】 18,994,000
					21. 使用料及び賃借料	1,920 コピー機械借上料 39,600 (消費税 3,600) 土木積算システム借上料 1,872,860 (消費税 170,260) カラープリンター借上料 6,600 (消費税 600) 【合計】 1,919,060
					22. 修繕費	133 車検代他 132,373 (消費税 11,843)
					30. 負担金	1,470 下水道協会等負担金 244,902 使用料収納業務負担金 1,223,345 (消費税 111,213) 水洗便所改造資金融資利子負担金 1,000 【合計】 1,469,247
					36. 保険料	16 保険料 15,050
					37. 公課費	9 自動車重量税 8,200

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節 金 額	説 明 (単位 円)
					39. 貸倒引当金繰入額	432 貸倒引当金 431,096 (消費税 20,528)
	5. 減価償却費	388,159	412,888	△24,729		
					1. 有形固定資産 減価償却費	388,159 建物 10,415,642 構築物 261,756,728 機械及び装置 114,622,875 工具器具備品 1,363,189 【合計】 388,158,434
2. 営業外費用		47,689	44,246	3,443		
	1. 支払利息	29,197	32,007	△2,810		
					1. 企業債利息	29,197 企業債利子償還金 29,196,832
	2. 雑支出	761	0	761		
					1. その他雑支出	761 下水道区域外流入工事負担金 760,815
	3. 消費税及び 地方消費税	17,731	12,239	5,492		
					1. 消費税及び 地方消費税	17,731 消費税等納付金 17,731,000
3. 特別損失		1	1	0		
	4. 過年度損益修正損	1	1	0		
					1. 過年度損益修正損	1 下水道使用料還付金 1,000 (消費税 90)
4. 予備費		100	100	0		
	1. 予備費	100	100	0		
					1. 予備費	100 予備費 100,000

令和4年度栄町下水道事業予算実施計画内訳書

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 定 額 の 説 明		
					節	金額	説 明 (単位 円)
1. 資本的収入		100,949	264,238	△163,289			
1. 企業債		3,600	80,300	△76,700			
	1. 企業債	3,600	80,300	△76,700			
					1. 企業債	3,600	公共下水道事業債 3,600,000
3. 出資金	△ 他会計出資金	0	75,942	△75,942			
4. 補助金	△ 国庫補助金	0	81,464	△81,464			
5. 負担金等		77,530	5,195	72,335			
	1. 他会計負担金	77,401	0	77,401			
					1. 他会計負担金	77,401	一般会計繰入金 77,401,000
	△ 工事負担金	0	5,000	△5,000			
	3. 受益者負担金及び分担金	129	195	△66			
					1. 受益者負担金及び分担金	129	下水道事業受益者負担金 129,600
10. その他資本的収入		19,819	21,337	△1,518			
	1. その他資本的収入	19,819	21,337	△1,518			
					1. その他資本的収入	19,819	基金取崩収入 19,819,000

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 定 額 の 説 明		
					節	金額	説 明 (単位 円)
1. 資本的支出		207,125	355,971	△148,846			
1. 建設改良費		21,319	178,317	△156,998			
	1. 公共下水道 施設拡張費	1,500	32,500	△31,000			
					28. 工事費	1,500	公共樹設置工事 1,500,000 (消費税 136,363)
	2. 公共下水道 施設改良費	19,819	145,817	△125,998			
					1. 給料	9,584	職員給料 9,584,000
					2. 手当等	5,339	扶養手当 318,000 地域手当 433,728 管理職手当 424,800 期末手当 2,265,948 勤勉手当 1,741,410 通勤手当 154,800 (消費税 14,072) 【合計】 5,338,686
					5. 法定福利費	3,063	共済組合負担金 3,062,636
					8. 退職手当組合 負担金	1,833	退職手当組合負担金 1,807,218 公務災害補償負担金 25,000 【合計】 1,832,218
2. 企業債償還金		185,806	177,654	8,152			
	1. 企業債償還金	185,806	177,654	8,152			
					1. 企業債償還金	185,806	企業債元金償還金 185,805,562